

海光企業股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國103及102年第3季

地址：高雄市小港區沿海二路12號

電話：(07)8021011

§ 目 錄 §

項	目 頁	財 務 報 告 次 附 註 編 號
一、封 面	1	-
二、目 錄	2	-
三、會計師核閱報告	3~4	-
四、合併資產負債表	5	-
五、合併綜合損益表	6~7	-
六、合併權益變動表	8	-
七、合併現金流量表	9~10	-
八、合併財務報告附註		
(一) 公司沿革	11	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~18	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	18~19	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	19	五
(六) 重要會計項目之說明	19~45	六~二六
(七) 關係人交易	45~46	二七
(八) 質抵押之資產	47	二八
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	47~48	二九
(十) 重大之災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	-	-
(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	48	三十
(十三) 附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	49	三一
2. 轉投資事業相關資訊	49	三一
3. 大陸投資資訊	49~50	三一
(十四) 部門資訊	50~51	三二

會計師核閱報告

海光企業股份有限公司 公鑒：

海光企業股份有限公司（海光公司）及其子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 103 及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

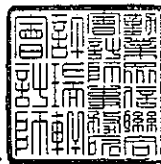
除第三段所述事項外，本會計師係依照審計準則公報三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報告整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四所述，列入上開合併財務報告之非重要子公司億昌鋼鐵廠股份有限公司（億昌公司）財務報表及合併財務報告附註所揭露子公司有關資訊，係依據該公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製與揭露。該子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）478,576 千元及 468,165 千元，皆占合併資產總額 6%；負債總額分別為 212,715 千元及 218,531 千元，分別占合併負債總額 5%及 4%。其民國 103 及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合利益分別為 10,728 千元、3,486 千元、10,196 千元及 12,670 千元，各占合併綜合損益 60%、(11%)、(26%)及(13%)。

依本會計師核閱結果，除上段所述非重要子公司之財務報表及合併財務報告附註所揭露之相關資訊，倘能取得其同期間經會計師核閱之財務報告而可能須作適當調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 許 瑞 軒



許瑞軒

會計師 龔 俊 吉



龔俊吉

行政院金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1020025513 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 11 月 7 日

海光企業股份有限公司

合併資產負債表

民國 103 年 9 月 30 日暨民國 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣千元

		103 年 9 月 30 日 (經核閱)		102 年 12 月 31 日 (經查核)		102 年 9 月 30 日 (經核閱)				103 年 9 月 30 日 (經核閱)		102 年 12 月 31 日 (經查核)		102 年 9 月 30 日 (經核閱)	
代 碼	資 產	金 額	%	金 額	%	金 額	%	代 碼	負 債 及 權 益	金 額	%	金 額	%	金 額	%
1100	流動資產							2100	流動負債						
	現金及約當現金 (附註六)	\$ 273,213	4	\$ 131,561	2	\$ 127,949	2		短期借款 (附註十四及二八)	\$ 2,143,029	28	\$ 1,452,811	20	\$ 2,598,758	31
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)	19,329	-	753	-	38,261	-	2110	應付短期票券 (附註十四)	49,913	1	-	-	99,954	1
1150	應收票據—淨額 (附註九)	42,616	1	52,193	1	40,744	1	2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註七)	-	-	-	-	5,107	-
1170	應收帳款—淨額 (附註九)	948,114	12	1,115,199	15	711,408	8	2150	應付票據 (附註十六、十八及二七)	237,576	3	216,252	3	256,796	3
1200	其他應收款	993	-	288	-	215	-	2170	應付帳款 (附註十六及二七)	258,491	3	255,398	4	240,264	3
1220	當期所得稅資產	27	-	4,691	-	4,691	-	2219	其他應付款 (附註十七)	118,307	1	177,953	2	109,822	1
130X	存貨 (附註十)	2,240,689	29	1,988,409	27	3,449,502	41	2230	當期所得稅負債	1,972	-	4,210	-	4,210	-
1410	預付款項	83,119	1	40,860	1	88,105	1	2250	負債準備—流動 (附註十八)	49,252	1	18,935	-	6,530	-
1476	其他金融資產—流動 (附註六)	13,002	-	12,932	-	2,950	-	2310	預收款項	61,779	1	212,131	3	108,802	1
1479	其他流動資產 (附註十三)	1,663	-	1,090	-	1,789	-	2322	一年內到期之長期借款 (附註十四及二八)	218,866	3	218,679	3	218,866	3
11XX	流動資產總計	3,622,765	47	3,347,976	46	4,465,614	53	2399	其他流動負債 (附註二五)	4,246	-	9,065	-	9,193	-
								21XX	流動負債總計	3,143,431	41	2,563,943	35	3,658,302	43
1543	非流動資產								非流動負債						
	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註八)	95,760	1	95,760	1	95,760	1	2540	長期借款 (附註十四及二八)	857,608	11	1,021,789	14	1,076,516	13
1600	不動產、廠房及設備 (附註十一及二八)	3,620,005	47	3,634,952	49	2,583,304	30	2550	負債準備—非流動 (附註十八)	2,867	-	29,304	-	44,817	1
1760	投資性不動產 (附註十二)	-	-	-	-	1,090,888	13	2570	遞延所得稅負債	275,944	4	268,952	4	270,691	3
1840	遞延所得稅資產	85,759	1	67,644	1	75,934	1	2640	應計退休金負債 (附註四)	160,583	2	157,986	2	163,592	2
1915	預計設備款 (附註二九)	276,973	4	193,539	3	158,358	2	2645	存入保證金	220	-	10	-	10	-
1920	存出保證金 (附註二五)	664	-	1,504	-	2,134	-	25XX	非流動負債總計	1,297,222	17	1,478,041	20	1,555,626	19
1990	其他非流動資產 (附註十三)	16	-	1,722	-	3,197	-								
15XX	非流動資產總計	4,079,177	53	3,995,126	54	4,009,575	47	2XXX	負債總計	4,440,653	58	4,041,984	55	5,213,928	62
									歸屬於母公司業主之權益						
								3100	普通股股本 (附註二十)	1,726,329	22	1,726,329	23	1,726,329	20
								3200	資本公積 (附註十五、二十及二四)	268,292	4	268,292	4	268,292	3
									保留盈餘 (附註二十及二二)						
								3310	法定盈餘公積	237,456	3	237,456	4	237,456	3
								3320	特別盈餘公積	156,469	2	156,469	2	156,469	2
								3350	未分配盈餘	485,662	6	528,857	7	489,767	6
								3300	保留盈餘總計	879,594	11	922,782	13	883,692	11
								31XX	母公司業主之權益合計	2,874,215	37	2,917,403	40	2,878,313	34
								36XX	非控制權益 (附註二十及二四)	387,074	5	383,715	5	382,948	4
								3XXX	權益總計	3,261,289	42	3,301,118	45	3,261,261	38
1XXX	資產總計	\$ 7,701,942	100	\$ 7,343,102	100	\$ 8,475,189	100		負債及權益總計	\$ 7,701,942	100	\$ 7,343,102	100	\$ 8,475,189	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 7 日核閱報告)

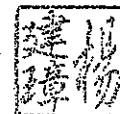
董事長：黃滄海



經理人：黃滄海



會計主管：楊建璋



海光企業股份有限公司及子公司



民國 103 及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日

以及民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元，惟每股

盈餘（淨損）為元

代 碼		103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日		102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日		103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日		102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入								
4100	銷貨收入	\$ 2,820,276	99	\$ 2,595,333	100	\$ 8,746,355	100	\$ 8,140,433	100
4300	租賃收入	-	-	6,950	-	1,932	-	24,367	-
4600	勞務收入	14,779	1	8,705	-	38,191	-	26,043	-
4000	營業收入合計	<u>2,835,055</u>	<u>100</u>	<u>2,610,988</u>	<u>100</u>	<u>8,786,478</u>	<u>100</u>	<u>8,190,843</u>	<u>100</u>
	營業成本（附註十、十九、二一及二七）								
5110	銷貨成本	2,792,272	99	2,594,020	99	8,690,968	99	8,115,318	99
5300	租賃成本	-	-	1,738	-	-	-	5,822	-
5600	勞務成本	5,037	-	1,234	-	10,673	-	5,569	-
5000	營業成本合計	<u>2,797,309</u>	<u>99</u>	<u>2,596,992</u>	<u>99</u>	<u>8,701,641</u>	<u>99</u>	<u>8,126,709</u>	<u>99</u>
5900	營業毛利	<u>37,746</u>	<u>1</u>	<u>13,996</u>	<u>1</u>	<u>84,837</u>	<u>1</u>	<u>64,134</u>	<u>1</u>
	營業費用（附註十九、二一及二七）								
6100	推銷費用	24,280	1	25,933	1	77,865	1	81,878	1
6200	管理費用	18,982	-	19,187	1	55,536	-	58,841	1
6300	研發費用	902	-	387	-	1,711	-	1,271	-
6000	營業費用合計	<u>44,164</u>	<u>1</u>	<u>45,507</u>	<u>2</u>	<u>135,112</u>	<u>1</u>	<u>141,990</u>	<u>2</u>
6900	營業淨損	<u>(6,418)</u>	<u>-</u>	<u>(31,511)</u>	<u>(1)</u>	<u>(50,275)</u>	<u>-</u>	<u>(77,856)</u>	<u>(1)</u>
	營業外收入及支出（附註十五、二一及二九）								
7190	其他收入	22,024	1	529	-	27,034	-	10,777	-
7020	其他利益及損失	21,057	1	9,650	-	8,762	-	2,037	-
7050	財務成本	(12,143)	(1)	(15,815)	-	(32,896)	-	(44,066)	-
7000	營業外收入及支出合計	<u>30,938</u>	<u>1</u>	<u>(5,636)</u>	<u>-</u>	<u>2,900</u>	<u>-</u>	<u>(31,252)</u>	<u>-</u>
7900	稅前淨利（損）	24,520	1	(37,147)	(1)	(47,375)	-	(109,108)	(1)
7950	所得稅利益（費用）（附註四及二二）	<u>(6,768)</u>	<u>-</u>	<u>4,655</u>	<u>-</u>	<u>7,546</u>	<u>-</u>	<u>14,953</u>	<u>-</u>
8200	本期淨利（損）	<u>17,752</u>	<u>1</u>	<u>(32,492)</u>	<u>(1)</u>	<u>(39,829)</u>	<u>-</u>	<u>(94,155)</u>	<u>(1)</u>
8300	本期其他綜合（損）益（稅後淨額）	-	-	-	-	-	-	-	-
8500	本期綜合（損）益總額	<u>\$ 17,752</u>	<u>1</u>	<u>(\$ 32,492)</u>	<u>(1)</u>	<u>(\$ 39,829)</u>	<u>-</u>	<u>(\$ 94,155)</u>	<u>(1)</u>
	淨利（損）歸屬於：								
8610	母公司業主	\$ 14,015	1	(\$ 33,742)	(1)	(\$ 43,188)	-	(\$ 98,749)	(1)
8620	非控制權益	3,737	-	1,250	-	3,359	-	4,594	-
8600		<u>\$ 17,752</u>	<u>1</u>	<u>(\$ 32,492)</u>	<u>(1)</u>	<u>(\$ 39,829)</u>	<u>-</u>	<u>(\$ 94,155)</u>	<u>(1)</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103年7月1日至9月30日		102年7月1日至9月30日		103年1月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	綜合(損)益總額歸屬於：								
8710	母公司業主	\$ 14,015	1	(\$ 33,742)	(1)	(\$ 43,188)	-	(\$ 98,749)	(1)
8720	非控制權益	<u>3,737</u>	<u>-</u>	<u>1,250</u>	<u>-</u>	<u>3,359</u>	<u>-</u>	<u>4,594</u>	<u>-</u>
8700		<u>\$ 17,752</u>	<u>1</u>	<u>(\$ 32,492)</u>	<u>(1)</u>	<u>(\$ 39,829)</u>	<u>-</u>	<u>(\$ 94,155)</u>	<u>(1)</u>
	每股盈餘(淨損)(附註二三)								
9710	基 本	<u>\$ 0.08</u>		<u>(\$ 0.20)</u>		<u>(\$ 0.25)</u>		<u>(\$ 0.57)</u>	
9810	稀 釋	<u>\$ 0.08</u>		<u>(\$ 0.20)</u>		<u>(\$ 0.25)</u>		<u>(\$ 0.57)</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 7 日核閱報告)

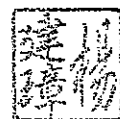
董事長：黃滄海



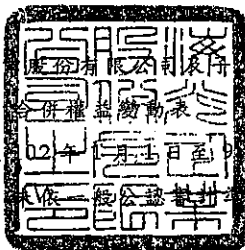
經理人：黃滄海



會計主管：楊建璋



海光企業股份有限公司



民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計原則查核)

單位：新台幣千元

		歸屬於母公 司 業 主 之 權 益								
		保 留 盈 餘								
代 碼		普 通 股 股 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	庫 藏 股 票	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額
A1	102 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,819,769	\$ 280,194	\$ 230,398	\$ 156,469	\$ 643,911	(\$ 27,598)	\$ 3,103,143	\$ 393,465	\$ 3,496,608
	101 年度盈餘分配 (附註二十)									
B1	法定盈餘公積	-	-	7,058	-	(7,058)	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利-2.8%	-	-	-	-	(48,337)	-	(48,337)	-	(48,337)
		-	-	7,058	-	(55,395)	-	(48,337)	-	(48,337)
O1	子公司股東現金股利-8.7%	-	-	-	-	-	-	-	(3,432)	(3,432)
D1	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利(損)	-	-	-	-	(98,749)	-	(98,749)	4,594	(94,155)
D3	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合(損)益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D5	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合(損)益總額	-	-	-	-	(98,749)	-	(98,749)	4,594	(94,155)
I1	可轉換公司債贖回 (附註十五及二十)	-	(13)	-	-	-	-	(13)	-	(13)
L1	庫藏股票買回 (附註二十)	-	-	-	-	-	(78,130)	(78,130)	-	(78,130)
L3	庫藏股票註銷 (附註二十)	(93,440)	(12,288)	-	-	-	105,728	-	-	-
M5	取得子公司股權價格與帳面價值差額 (附註二十及二四)	-	399	-	-	-	-	399	(11,679)	(11,280)
Z1	102 年 9 月 30 日餘額	\$ 1,726,329	\$ 268,292	\$ 237,456	\$ 156,469	\$ 489,767	\$ -	\$ 2,878,313	\$ 382,948	\$ 3,261,261
A1	103 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,726,329	\$ 268,292	\$ 237,456	\$ 156,469	\$ 528,857	\$ -	\$ 2,917,403	\$ 383,715	\$ 3,301,118
D1	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利(損)	-	-	-	-	(43,188)	-	(43,188)	3,359	(39,829)
D3	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合(損)益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D5	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合(損)益總額	-	-	-	-	(43,188)	-	(43,188)	3,359	(39,829)
Z1	103 年 9 月 30 日餘額	\$ 1,726,329	\$ 268,292	\$ 237,456	\$ 156,469	\$ 485,669	\$ -	\$ 2,874,215	\$ 387,074	\$ 3,261,289

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 7 日核閱報告)

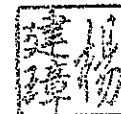
董事長：黃滄海



經理人：黃滄海



會計主管：楊建璋



海光企業股份有限公司及子公司



民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，並未查核會計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 47,375)	(\$ 109,108)
	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	192,621	171,926
A20200	攤銷費用	1,406	3,178
A20300	呆帳費用 (迴轉利益)	104	(1,081)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨損失 (利益)	(18,576)	4,517
A20900	財務成本	32,896	44,066
A21200	利息收入	(864)	(288)
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備損失	3,788	168
A23700	存貨跌價及呆滯損失	10,291	35,694
A24200	買回應付公司債損失	-	6,738
A29900	提列負債準備	29,055	8,950
A30000	營業資產及負債之淨變動		
A31110	持有供交易之金融資產	-	11,456
A31130	應收票據	9,820	5,091
A31150	應收帳款	166,738	247,933
A31180	其他應收款	(194)	24,117
A31200	存 貨	(262,571)	(813,052)
A31230	預付款項	(42,259)	(16,282)
A31240	其他流動資產	(573)	(1,377)
A32130	應付票據	3,093	(99,075)
A32150	應付帳款	(19,124)	(131,043)
A32180	其他應付款	(57,721)	(74,215)
A32210	預收款項	(150,352)	35,391
A32230	其他流動負債	(4,819)	(7,589)
A32240	應計退休金負債	2,597	3,128
A33000	營運產生之現金流出	(152,019)	(650,757)
A33100	收取之利息	863	290

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
A33300	支付之利息	(\$ 33,235)	(\$ 41,392)
A33500	退還(支付)之所得稅	340	(3,595)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(184,051)	(695,454)
	投資活動之現金流量		
B02700	取得不動產、廠房及設備	(42,526)	(49,043)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	9,152	-
B03800	存出保證金減少	330	-
B06500	其他金融資產增加	(70)	(2,950)
B06700	其他非流動資產減少(增加)	305	(736)
B07100	預付設備款增加	(216,916)	(101,667)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(249,725)	(154,396)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	6,506,947	7,811,434
C00200	短期借款減少	(5,816,729)	(7,491,452)
C00600	應付短期票券增加	50,000	-
C01300	償還公司債	-	(684,462)
C01600	舉借長期借款	-	1,298,440
C01700	償還長期借款	(165,000)	-
C03000	存入保證金增加	210	-
C04500	支付本公司業主股利	-	(48,337)
C04900	庫藏股票買回	-	(78,130)
C05400	取得子公司股權	-	(11,280)
C05800	支付非控制權益現金股利	-	(3,432)
CCCC	籌資活動之淨現金流入	575,428	792,781
EEEE	本期現金及約當現金增加(減少)數	141,652	(57,069)
E00100	期初現金及約當現金餘額	131,561	185,018
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 273,213	\$ 127,949

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 7 日核閱報告)

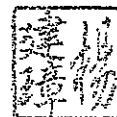
董事長：黃滄海



經理人：黃滄海



會計主管：楊建璋



海光企業股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

海光企業股份有限公司(以下稱「本公司」)設立於 58 年，主要從事鋼胚及鋼筋之製造、加工、銷售及買賣業務。本公司目前主要法人股東為海明投資公司(22%)及海仁投資公司(8%)等。

本公司股票自 97 年 12 月起在台灣證券交易所上市買賣，股票代號為 2038。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 11 月 7 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)

依據金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，本公司及由本公司所控制個體(以下稱「合併公司」)應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會(IASB)發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註)
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正(2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	I A S B 發布之 生效日 (註)
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日 以後結束之年度期 間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009~2011 週期之年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者 之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者 固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債之互 抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報 表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過 渡指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各
該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述 2013 年版 IFRSs 及相關證券發行
人財務報告編製準則修正規定將不致造成合併公司會計政策之
重大變動：

1. IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(1)對被投資者之權力、(2)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(3)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

2. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。IFRS 13之衡量規定係自104年起推延適用。

4. IAS 1之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司將於104年適用上述修正編製合併綜合損益表，不重分類至損益之項目預計為確定福利之精算損益。

5. IAS 19「員工福利」

「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

合併公司評估上述會計政策變動預期將無重大影響資產、負債、權益及綜合損益項目之金額，截至本合併財務報告提報董事會日止，合併公司仍持續評估 2013 年版 IFRSs 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告提報董事會日止，金管會尚未發布生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日（註 1）
「2010～2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日（註 2）
「2011～2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012～2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日（註 4）
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日（註 3）
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間所發生之交易。

註 4：除 IFRS 5 之修正採推延適用外，其餘修正係適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

(1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損失認列於損益。

(2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分

類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來12個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IASB於發布IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次IAS 36之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期

揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

3. IFRIC 21「公課」

IFRIC 21對政府依法所徵收之各類款項（簡稱公課）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納公課之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

4. 2010～2012 週期之年度改善

IFRS 3之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為IAS 39或IFRS 9之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13之修正係釐清適用IFRS 13後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

5. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用IFRS 15時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

6. 2012~2014 週期之年度改善

IAS 34之修正闡明IAS 34要求之其他揭露事項應列入期中財務報告，若合併公司同時對外出具相同之其他資訊（例如管理階層之說明或風險報告），期中財務報告得不重複揭露，但應交互索引至該對外出具之其他資訊，以使財務報表使用者可在相同條件及同一時間下取得該等資訊及期中財務報告。

除上述影響外，截至本合併財務報告提報董事會日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有IFRSs揭露資訊。

(二) 合併基礎

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
海光公司	億昌鋼鐵股份有限公司 (億昌公司)	各類鋼鐵製品之製造加 工及買賣	64.14	64.14	64.14

億昌公司係非重要子公司，其 103 年及 102 年 9 月 30 日之資產總額分別為 478,576 千元及 468,165 千元，負債總額分別為 212,715 千元及 218,531 千元，其 103 及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合利益分別為 10,728 千元、3,486 千元、10,196 千元及 12,670 千元，係依據子公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製與揭露。

(三) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年度合併財務報告相同。

1. 退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所 得 稅

所得稅利益係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總虧損所適用之稅率，就期中稅前損失予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
庫存現金及週轉金	\$ 141	\$ 129	\$ 129
銀行活期存款	241,144	110,363	108,185
銀行支票存款	16,233	5,567	4,219

(接次頁)

(承前頁)

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
約當現金—原始到期日在 3 個月以內 之銀行定期存款	\$ 15,695 <u>\$273,213</u>	\$ 15,502 <u>\$131,561</u>	\$ 15,416 <u>\$127,949</u>

合併公司於 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日另持有 6 個月到期之定期存款分別為 13,002 千元、12,932 千元及 2,950 千元（列入其他金融資產—流動項下）。

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具—流動

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
<u>持有供交易之金融資產</u>			
衍生工具（未指定避險）			
遠期外匯合約	\$18,574	\$ -	\$ -
非衍生金融資產			
國內上市股票	755	753	734
基金受益憑證	-	-	37,527
	<u>\$19,329</u>	<u>\$ 753</u>	<u>\$38,261</u>
<u>持有供交易之金融負債</u>			
衍生工具（未指定避險）			
遠期外匯合約	\$ -	\$ -	\$ 5,107

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下（102 年 12 月 31 日：無）：

	幣	別	到期期間(年、月)	合約金額(千元)
<u>103 年 9 月 30 日</u>				
買入遠期外匯	美元	兌新台幣	103.10	USD17,500/NTD524,439
買入遠期外匯	美元	兌新台幣	103.11	USD13,700/NTD409,780
買入遠期外匯	美元	兌新台幣	103.12	USD6,480/NTD193,964
<u>102 年 9 月 30 日</u>				
買入遠期外匯	美元	兌新台幣	102.10	USD10,000/NTD299,152
買入遠期外匯	美元	兌新台幣	102.11	USD8,000/NTD237,840

合併公司 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日從事遠期外匯交易之目的，主要係為降低外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。合併公司持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

八、以成本衡量之金融資產－非流動

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
國內未上市（櫃）普通股			
台灣鋼聯公司	\$ 89,760	\$ 89,760	\$ 89,760
小港倉儲公司	<u>6,000</u>	<u>6,000</u>	<u>6,000</u>
	<u>\$ 95,760</u>	<u>\$ 95,760</u>	<u>\$ 95,760</u>

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。倘依 IFRS 7 衡量種類區分則為備供出售金融資產。

台灣鋼聯公司係由電爐鋼鐵廠共同集資設立，主係從事電爐煉鋼所產生之集塵灰處理業務，本公司目前擔任該公司之法人董事。

九、應收票據及應收帳款

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
應收票據			
因營業而發生	\$ 28,140	\$ 52,717	\$ 41,155
非因營業而發生	14,757	-	-
備抵呆帳	(<u>281</u>)	(<u>524</u>)	(<u>411</u>)
	<u>\$ 42,616</u>	<u>\$ 52,193</u>	<u>\$ 40,744</u>
應收帳款			
因營業而發生	\$ 951,995	\$ 1,118,733	\$ 713,362
備抵呆帳	(<u>3,881</u>)	(<u>3,534</u>)	(<u>1,954</u>)
	<u>\$ 948,114</u>	<u>\$ 1,115,199</u>	<u>\$ 711,408</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 天～90 天，於決定應收款項可回收性時，合併公司考量應收款項自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 150 天之應收款項無法回收，合併公司對於帳齡超過 150 天之應收款項認列 100% 備抵呆帳，對於帳齡在 150 天內之應收款項，其備抵呆帳係參考帳齡及已收取不可撤銷之信用狀保證程度，並考量交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

合併公司係定期檢視客戶之信用額度，對於無額度或超出額度之客戶，採取預收現金貨款之方式辦理以保全債權。

合併公司信用風險顯著集中於下列客戶，發生信用風險顯著集中之情況係因產業特性。信用風險顯著集中之客戶應收款項餘額如下：

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
應收票據及帳款			
A 公 司	\$128,095	\$134,023	\$ 67,366
B 公 司	86,105	27,019	95,727
C 公 司	79,713	144,812	71,096
D 公 司	<u>34,302</u>	<u>111,460</u>	<u>4,302</u>
	<u>\$328,215</u>	<u>\$417,314</u>	<u>\$238,491</u>

於資產負債表日合併公司並無已逾期但未減損之應收款項，其所有應收款項均考量帳齡及信用狀保證程度評估減損，帳齡分析如下：

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
60 天以下	\$ 972,676	\$1,159,838	\$ 749,221
61 至 90 天	16,381	7,554	2,931
91 天以上	<u>1,673</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
合 計	<u>\$ 990,730</u>	<u>\$1,167,392</u>	<u>\$ 752,152</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

應收款項之備抵呆帳變動資訊如下：

	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	\$ 4,058	\$ 3,446
本期提列（迴轉）呆帳費用	<u>104</u>	<u>(1,081)</u>
期末餘額	<u>\$ 4,162</u>	<u>\$ 2,365</u>

十、存 貨

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
製 成 品	\$ 503,714	\$ 459,632	\$ 714,058
在 製 品	684,231	924,756	1,309,364
原 料	859,967	440,164	1,258,209
物 料	192,085	161,695	166,854
下 腳 品	<u>692</u>	<u>2,162</u>	<u>1,017</u>
	<u>\$ 2,240,689</u>	<u>\$ 1,988,409</u>	<u>\$ 3,449,502</u>

103 及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 2,792,272 千元、2,594,020 千元、8,690,968 千元及 8,115,318 千元，其中分別包括：

	103 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
存貨跌價損失(沖減備 抵存貨跌價損失)	\$ 3,276	(\$67,563)	\$10,291	\$35,694

十一、不動產、廠房及設備

102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

成 本	自有土地	房屋及建築	機器設備	動力設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	合 計
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,186,768	\$ 495,901	\$ 3,547,423	\$ 340,004	\$ 141,785	\$ 38,992	\$ 36,715	\$ 5,787,588
增 添	-	2,758	84,201	141	640	160	-	87,900
處 分	-	-	(5,998)	-	-	-	-	(5,998)
102 年 9 月 30 日餘額	\$ 1,186,768	\$ 498,659	\$ 3,625,626	\$ 340,145	\$ 142,425	\$ 39,152	\$ 36,715	\$ 5,869,490
累 計 折 舊								
102 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 262,191	\$ 2,562,481	\$ 156,033	\$ 95,800	\$ 22,858	\$ 25,134	\$ 3,124,497
折舊費用	-	11,326	132,802	11,779	7,513	2,036	2,063	167,519
處 分	-	-	(5,830)	-	-	-	-	(5,830)
102 年 9 月 30 日餘額	\$ -	\$ 273,517	\$ 2,689,453	\$ 167,812	\$ 103,313	\$ 24,894	\$ 27,197	\$ 3,286,186
102 年 9 月 30 日淨額	\$ 1,186,768	\$ 225,142	\$ 936,173	\$ 172,333	\$ 39,112	\$ 14,258	\$ 9,518	\$ 2,583,304

103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

成 本	自有土地	房屋及建築	機器設備	動力設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	合 計
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,268,345	\$ 512,286	\$ 3,604,872	\$ 339,031	\$ 141,520	\$ 37,825	\$ 34,430	\$ 6,938,309
增 添	-	36,130	126,826	5,152	7,235	153	15,118	190,614
處 分	-	(292)	(25,601)	(1,535)	(13,321)	-	(3,531)	(44,280)
重分類	-	-	61,845	-	(60,945)	-	(900)	-
103 年 9 月 30 日餘額	\$ 2,268,345	\$ 548,124	\$ 3,767,942	\$ 342,648	\$ 74,489	\$ 37,978	\$ 45,117	\$ 7,084,643
累 計 折 舊								
103 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 280,879	\$ 2,697,581	\$ 170,384	\$ 104,745	\$ 24,239	\$ 25,529	\$ 3,303,357
折舊費用	-	15,911	154,615	12,016	5,702	2,059	2,318	192,621
處 分	-	(292)	(21,775)	(1,448)	(6,085)	-	(1,740)	(31,340)
重分類	-	-	58,155	-	(57,721)	-	(434)	-
103 年 9 月 30 日餘額	\$ -	\$ 296,498	\$ 2,888,576	\$ 180,952	\$ 46,641	\$ 26,298	\$ 25,673	\$ 3,464,638
102 年 12 月 31 日及 103 年 1 月 1 日淨 額	\$ 2,268,345	\$ 231,407	\$ 907,291	\$ 168,647	\$ 36,775	\$ 13,586	\$ 8,901	\$ 3,634,952
103 年 9 月 30 日淨額	\$ 2,268,345	\$ 251,626	\$ 879,366	\$ 161,696	\$ 27,848	\$ 11,680	\$ 19,444	\$ 3,620,005

自有土地金額增加係合併公司於 102 年底自投資性不動產轉入，請參閱附註十二說明。

上述不動產、廠房及設備之增添數與現金流量表支付金額之調節如下：

	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
同時影響現金及非現金項目之投資活動		
不動產、廠房及設備增加數	\$190,614	\$ 87,900
預付設備款轉入	(133,482)	-
利息資本化	(1,859)	(1,013)
應付設備款增加	(12,747)	(37,844)
購置不動產、廠房及設備支付現金數	<u>\$ 42,526</u>	<u>\$ 49,043</u>

上述不動產、廠房及設備於 103 年及 102 年 9 月 30 日經合併公司進行減損評估後，尚無減損之虞。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
辦公大樓主建物	55 至 60 年
廠房主建物	35 至 45 年
建築物改良	20 至 25 年
管線配置及裝潢工程	5 至 15 年
機器設備	
生產主設備	20 至 25 年
主設備系統及附屬設備	10 至 20 年
設備零件及修繕	3 至 10 年
動力設備	2 至 25 年
運輸設備	2 至 20 年
辦公設備	2 至 20 年
其他設備	2 至 36 年

合併公司設定抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二八。

十二、投資性不動產—僅 102 年 9 月 30 日

	已完工之投資性不動產		
	土	地 房屋及建築	合 計
成本			
102 年 1 月 1 日及 9 月 30 日餘額	<u>\$1,081,577</u>	<u>\$ 14,623</u>	<u>\$1,096,200</u>

(接次頁)

(承前頁)

累 計 折 舊	已 完 工 之 投 資 性 不 動 產		
	土 地	房 屋 及 建 築	合 計
102 年 1 月 1 日 餘 額	\$ -	\$ 905	\$ 905
折 舊 費 用	-	4,407	4,407
102 年 9 月 30 日 餘 額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,312</u>	<u>\$ 5,312</u>
102 年 9 月 30 日 淨 額	<u>\$1,081,577</u>	<u>\$ 9,311</u>	<u>\$1,090,888</u>

上述投資性不動產係本公司於 101 年 8 月 30 日（收購日）收購子公司億昌公司所取得，用以出租予若干非關係人賺取租金，惟租約於 102 年 11 月全數到期後不再續租，預計作為合併公司煉軋鋼鐵一貫化之用途，是以將投資性不動產轉回自用不動產。

上述合併公司之投資性不動產一房屋及建築係以直線基礎按 30 年之耐用年限計提折舊，已屆耐用年限者就其殘值按 2 年續提折舊。

合併公司之投資性不動產於收購日（101 年 8 月 30 日）之入帳金額係以非關係人大有國際不動產估價師事務所之獨立評價師於 101 年 8 月 31 日評價之公允價值為基礎，該評價係參考類似不動產交易價格之市場證據，並採用比較法、成本法及收益法中之直接資本化法等三種方法進行評估。合併公司管理當局認為 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日公允價值無重大變動。

十三、其他資產

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
預付款項	\$ -	\$ 1,727	\$ 2,460
未分攤運雜費	1,477	568	455
其 他	<u>202</u>	<u>522</u>	<u>2,071</u>
	<u>\$1,679</u>	<u>\$2,817</u>	<u>\$4,986</u>
流 動	\$1,663	\$1,090	\$1,789
非 流 動	<u>16</u>	<u>1,727</u>	<u>3,197</u>
	<u>\$1,679</u>	<u>\$2,817</u>	<u>\$4,986</u>

十四、借 款

(一) 短期借款

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
擔保借款 (附註二八)			
銀行借款	\$ 1,338	\$ -	\$ 116,097
無擔保借款			
信用借款	<u>2,141,691</u>	<u>1,452,811</u>	<u>2,482,661</u>
	<u>\$ 2,143,029</u>	<u>\$ 1,452,811</u>	<u>\$ 2,598,758</u>

銀行週轉借款之利率於 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.00%~2.54%、1.07%~1.60%及 1.07%~1.64%。

(二) 應付短期票券

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
應付商業本票	\$ 50,000	\$ -	\$ 100,000
減：應付短期票券折價	<u>87</u>	<u>-</u>	<u>46</u>
	<u>\$ 49,913</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 99,954</u>

尚未到期之應付短期票券如下 (102 年 12 月 31 日：無)：

103 年 9 月 30 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間 (%)	擔保品名稱	擔保品帳面金額
應付商業本票						
兆豐票券公司	<u>\$ 50,000</u>	<u>\$ 87</u>	<u>\$ 49,913</u>	1.44	-	<u>\$ -</u>

102 年 9 月 30 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間 (%)	擔保品名稱	擔保品帳面金額
應付商業本票						
大中票券公司	\$ 50,000	\$ 44	\$ 49,956	1.35	-	\$ -
兆豐票券公司	<u>50,000</u>	<u>2</u>	<u>49,998</u>	1.35	-	<u>-</u>
	<u>\$ 100,000</u>	<u>\$ 46</u>	<u>\$ 99,954</u>			<u>\$ -</u>

(三) 長期借款

擔 保 借 款	103 年	102 年	102 年
	9 月 30 日	12 月 31 日	9 月 30 日
銀行借款	\$ 1,076,474	\$ 1,240,468	\$ 1,295,382
減：列為一年內到期部分	<u>218,866</u>	<u>218,679</u>	<u>218,866</u>
長期借款	<u>\$ 857,608</u>	<u>\$ 1,021,789</u>	<u>\$ 1,076,516</u>

合併公司為改善財務結構暨充實中期營運週轉所需資金，於 101 年 12 月簽訂此項額度 13 億元之 5 年期聯合授信借款，合併公司已於 102 年第 1 季全數動撥且提供自有土地及房屋建築作為抵押擔保（參閱附註二八），並由董事長黃滄海提供連帶保證，到期日為 107 年 1 月 25 日，其借款自 102 年 10 月 25 日起分 18 期按季攤還本金 55,000 千元，並於到期日償還剩餘本金 365,000 千元，有效年利率係依據動撥日或利率調整基準日前兩個營業日中華郵政公司牌告之一年期未達壹千萬元之定期儲金機動利率加碼 0.30% 浮動計息。截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之利率均為 1.73%。

除聯合授信合約相關規定外，合併公司承諾於借款期間維持下列財務比率：

1. 流動比率不得低於 100%。
2. 負債比率不得高於 200%。
3. 利息保障倍數不得低於 2 倍。
4. 每股淨值不得低於新台幣 15.39 元或有形淨值不得低於新台幣 28 億元。

前述各款財務比率及標準，均以會計師核閱之上半年度及查核之年度合併財務報表為計算基礎。每半年檢視 1 次（年度財務報表受檢日為每年 4 月 30 日，上半年度財務報表受檢日為每年 8 月 31 日），合併公司 103 及 102 年上半年度之財務比率均未違反該等限制。

十五、應付公司債

本公司發行之第 1 次國內有擔保及第 2 次國內無擔保可轉換公司債，其 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之變動情形彙總如下：

- (一) 債券持有人於 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日賣回第 1 次有擔保可轉換公司債面額計 161,100 千元，其權益組成要素 5,033 千元則等額轉列「資本公積－其他」，並同時認列債券賣回損失 1,686 千元（列入營業外收入及支出－其他利益及損失項下）。
- (二) 債券持有人於 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日賣回第 2 次無擔保可轉換公司債面額計 498,500 千元，其權益組成要素 16,125 千元則等額轉列「資本公積－其他」，並同時認列債券賣回損失 5,037 千元（列入營業外收入及支出－其他利益及損失項下）。
- (三) 本公司依據發行及轉換辦法第 18 條之規定，以 102 年 7 月 17 日為收回基準日按債券面額強制贖回流通在外剩餘可轉換公司債（包括第 1 次有擔保及第 2 次無擔保可轉換公司債），面額計 2,400 千元，並依買回價格與應付公司債負債組成要素帳面價值之差額認列債券收回損失 15 千元，原認列於資本公積－認股權之權益組成要素 77 千元與其買回價格 13 千元之差異 64 千元，則轉列「資本公積－庫藏股交易」。
- (四) 本公司 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日因發行可轉換公司債所拆解之嵌入式衍生性金融商品（公司債買回權及賣回權）認列金融負債評價利益分別為 0 千元及 595 千元。

十六、應付票據及應付帳款

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
應付票據			
因營業而發生	\$237,495	\$216,011	\$256,533
非因營業而發生	81	241	263
	<u>\$237,576</u>	<u>\$216,252</u>	<u>\$256,796</u>
應付帳款			
因營業而發生	<u>\$258,491</u>	<u>\$255,398</u>	<u>\$240,264</u>

(一) 應付票據

於 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，分別另有 88,038 千元、105,683 千元及 105,683 千元之已開立票據係供銷貨而提出之保證使用，且於保證之責任終止時可收回註銷。

(二) 應付帳款

購買商品之賒帳期限為 3.5 個月內，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還，因此無須加計利息。

十七、其他應付款

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
應付動力費	\$ 60,030	\$ 82,910	\$ 56,934
應付薪資及獎金	23,990	33,059	22,204
應付購置設備款	6,086	13,145	6,326
應付加工費	4,904	5,287	3,603
應付稅捐	2,575	23,346	2,551
應付員工紅利及董監酬勞	83	311	249
其 他	20,639	19,895	17,955
	<u>\$118,307</u>	<u>\$177,953</u>	<u>\$109,822</u>

十八、負債準備

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
集塵灰處理費準備	<u>\$52,119</u>	<u>\$48,239</u>	<u>\$51,347</u>
流 動	\$49,252	\$18,935	\$ 6,530
非 流 動	<u>2,867</u>	<u>29,304</u>	<u>44,817</u>
	<u>\$52,119</u>	<u>\$48,239</u>	<u>\$51,347</u>

上述負債準備－非流動因預計折現影響不大，該負債準備之衡量金額並未予以折現。

應付集塵灰處理費（未稅）係依其流動性分別列入應付票據、負債準備－流動及負債準備－非流動項下，其變動如下：

	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	\$50,960	\$99,114
本期提列	29,055	8,950
本期使用	(18,243)	(51,810)
期末餘額	<u>\$61,772</u>	<u>\$56,254</u>
應付集塵灰處理費	\$61,772	\$56,254
負債準備—流動	(49,252)	(6,530)
應付票據尚未到期	(9,653)	(4,907)
負債準備—非流動	<u>\$ 2,867</u>	<u>\$44,817</u>

十九、退職後福利計畫

確定福利計畫相關退休金費用係以 102 年及 101 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列於下列項目：

	103 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業成本	\$1,002	\$1,068	\$3,241	\$3,196
推銷費用	77	76	243	212
管理費用	189	195	554	567
研發費用	-	-	-	65
	<u>\$1,268</u>	<u>\$1,339</u>	<u>\$4,038</u>	<u>\$4,040</u>

二十、權 益

(一) 股本－普通股

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
額定股數 (千股)	<u>250,000</u>	<u>250,000</u>	<u>250,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,500,000</u>	<u>\$ 2,500,000</u>	<u>\$ 2,500,000</u>
已發行且已收足股款之股數 (千股)	<u>172,633</u>	<u>172,633</u>	<u>172,633</u>
已發行股本	<u>\$1,726,329</u>	<u>\$1,726,329</u>	<u>\$1,726,329</u>

已發行之普通股每股面額為新台幣 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
得用以彌補虧損、 發放現金或撥充股本 (1)			
股票發行溢價	\$184,368	\$184,368	\$184,368
公司債轉換溢價	59,319	59,319	59,319
庫藏股票交易	966	966	966
僅得用以彌補虧損 (2)			
其他	23,639	23,639	23,639
	<u>\$268,292</u>	<u>\$268,292</u>	<u>\$268,292</u>

1. 資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包含發行股票溢價、庫藏股股票交易、其他一員工認股權逾期、其他一持有人賣回可轉換公司債及其他一取得子公司股權價格與帳面價值差額）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本予股東，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 資本公積—其他包括員工放棄認購新股及債券持有人賣回可轉換公司債分別產生之已失效認股權 2,082 千元及 21,158 千元（參閱附註十五），以及取得子公司股權價格與帳面價值差額 399 千元（參閱附註二四）。

103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日各類資本公積餘額無變動；102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之調節如下：

	股 發行溢價	票公 轉換溢價	司 認股權	債 庫藏股交易	其 他	合 計
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 197,558	\$ 59,319	\$ 21,235	\$ -	\$ 2,082	\$ 280,194
註銷庫藏股票	(13,190)	-	-	902	-	(12,288)
債券持有人賣回可轉債	-	-	(21,158)	-	21,158	-
發行人贖回可轉債	-	-	(77)	64	-	(13)
部分取得子公司股權	-	-	-	-	399	399
102 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 184,368</u>	<u>\$ 59,319</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 966</u>	<u>\$ 23,639</u>	<u>\$ 268,292</u>

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年度決算如有盈餘，除彌補歷年累積虧損外，依下列順序分派之：

1. 提撥 10% 為法定盈餘公積，惟其餘額已達股本總額時，得經股東會決議截止提存。
2. 依規定提撥或迴轉特別盈餘公積。
3. 當年度如尚有盈餘，再提撥餘額 3% 為董事、監察人酬勞金及 2%~3% 為員工紅利。
4. 餘額連同以前年度累積未分配盈餘，由董事會擬具股東紅利分配議案，提請股東會決議分派之。

本公司產業發展成熟，股利之發放，除有改善財務結構及因應重大資本支出之資金需求外，現金股利比例以不低於當年度發放股利總和之 50% 為原則。

本公司 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日為稅後淨損，是以未估列員工紅利及董監酬勞費用。年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應至少提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配予股東。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 103 年 6 月 11 日及 102 年 6 月 7 日舉行股東常會，決議通過 102 年度虧損撥補案及 101 年度盈餘分配案，有關 101 年度盈餘分配案之相關資訊如下：

	101 年度	
	盈餘分配案	每股股利（元）
法定盈餘公積	\$ 7,058	
現金股利	48,337	\$ 0.28

上述股東會決議配發之 101 年度員工紅利（採現金方式發放）及董監事酬勞如下：

	101 年度
員工紅利	\$ 1,270
董監事酬勞	<u>1,906</u>
	<u>\$ 3,176</u>

102 年 6 月 7 日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞，以及合併財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額如下：

	101 年度	
	員工紅利	董監事酬勞
股東會決議配發金額	\$ 1,270	\$ 1,906
財務報告認列金額	<u>1,334</u>	<u>2,002</u>
	<u>(\$ 64)</u>	<u>(\$ 96)</u>

上述差異已調整為 102 年度之損益。

有關本公司董事會擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 特別盈餘公積

因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列，故僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數 189,395 千元減除因處分而迴轉 32,926 千元之餘額 156,469 千元，予以提列特別盈餘公積。

(五) 非控制權益

	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	\$383,715	\$393,465
歸屬於非控制權益之份 額		
本期淨利	3,359	4,594
發放股利	-	(3,432)
收購子公司股權	-	(11,679)
期末餘額	<u>\$387,074</u>	<u>\$382,948</u>

(六) 庫藏股票

本公司 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日
均未持有庫藏股票，其 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之變動如下：

單位：千股

維 護 公 司 信 用 及 股 東 權 益	買 回 註 銷
102 年 1 月 1 日股數	2,658
本期買回	6,686
本期註銷	(9,344)
102 年 9 月 30 日股數	<u>-</u>

本公司為維護信用及股東權益，於 101 年 11 月 21 日經董事會決議後，自 101 年第 4 季至 102 年第 1 季陸續買回庫藏股票計 9,344 股，嗣於 102 年 3 月 29 日辦妥註銷庫藏股票之變更登記，其股本 93,440 千元及相關資本公積一股票溢價 13,190 千元與庫藏股票買回成本 105,728 千元之差異調增資本公積一庫藏股交易 902 千元。

二一、稅前淨利（損）

稅前淨利（損）係包含以下項目：

(一) 其他收入

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
補償金收入（附註二九 (二)）	\$14,801	\$ -	\$14,801	\$ -

（接次頁）

(承前頁)

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
出售廢五金及報廢貨櫃收 入	\$ 7,678	\$ -	\$ 10,884	\$ 8,327
利息收入—銀行存款	216	45	864	288
其 他	(671)	484	485	2,162
	<u>\$ 22,024</u>	<u>\$ 529</u>	<u>\$ 27,034</u>	<u>\$ 10,777</u>

(二) 其他利益及損失

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
淨外幣兌換利益(損失)	(\$ 8,042)	\$ 14,183	(\$ 3,941)	(\$ 17,959)
透過損益按公允價值衡量 之金融資產及負債利 益(損失)	33,402	(3,849)	18,136	29,084
處分不動產、廠房及設備 損失	(3,788)	(81)	(3,788)	(168)
收回應付公司債損失	-	(15)	-	(6,738)
什項支出	(515)	(588)	(1,645)	(2,182)
	<u>\$ 21,057</u>	<u>\$ 9,650</u>	<u>\$ 8,762</u>	<u>\$ 2,037</u>

(三) 財務成本

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
銀行借款利息	\$ 12,982	\$ 16,045	\$ 34,517	\$ 42,559
可轉換公司債利息	-	-	-	1,916
應付短期票券利息	114	243	238	604
以攤銷後成本衡量之金融 負債利息費用總額	13,096	16,288	34,755	45,079
減：列入符合要件資產成 本之金額	(953)	(473)	(1,859)	(1,013)
	<u>\$ 12,143</u>	<u>\$ 15,815</u>	<u>\$ 32,896</u>	<u>\$ 44,066</u>

利息資本化相關資訊如下：

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
利息資本化金額	\$ 953	\$ 473	\$ 1,859	\$ 1,013
利息資本化利率 (%)	1.58~1.60	1.51	1.57~1.63	1.42~1.51

(四) 折舊及攤銷

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
不動產、廠房及設備	\$ 62,189	\$ 56,885	\$ 192,621	\$ 167,519
投資性不動產	-	1,081	-	4,407
其他非流動資產	-	1,054	1,406	3,178
合 計	<u>\$ 62,189</u>	<u>\$ 59,020</u>	<u>\$ 194,027</u>	<u>\$ 175,104</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 59,882	\$ 55,149	\$ 184,762	\$ 163,437
營業費用	<u>2,307</u>	<u>2,817</u>	<u>7,859</u>	<u>8,489</u>
	<u>\$ 62,189</u>	<u>\$ 57,966</u>	<u>\$ 192,621</u>	<u>\$ 171,926</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ 1,054	\$ 1,406	\$ 3,163
營業費用	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>15</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,054</u>	<u>\$ 1,406</u>	<u>\$ 3,178</u>

(五) 投資性不動產之直接營運費用

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
產生租金收入之投資性不 動產之直接營運費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,738</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,822</u>

(六) 員工福利費用

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
退職後福利 確定提撥計畫	\$ 2,520	\$ 2,475	\$ 7,613	\$ 7,778

(接次頁)

(承前頁)

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
確定福利計畫 (附註 十九)	\$ 1,268	\$ 1,339	\$ 4,038	\$ 4,040
	3,788	3,814	11,651	11,818
其他員工福利	68,763	69,361	207,454	217,216
員工福利費用合計	<u>\$ 72,551</u>	<u>\$ 73,175</u>	<u>\$ 219,105</u>	<u>\$ 229,034</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 54,179	\$ 53,513	\$ 160,315	\$ 168,508
營業費用	18,372	19,662	58,790	60,526
	<u>\$ 72,551</u>	<u>\$ 73,175</u>	<u>\$ 219,105</u>	<u>\$ 229,034</u>

二二、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅利益 (費用) 之主要組成項目如下：

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
當期所得稅				
當期產生者	(\$ 2,242)	\$ 2,558	(\$ 2,242)	(\$ 2,710)
未分配盈餘加徵	(1,335)	-	(1,335)	(1,519)
以前年度之調整	-	-	-	(8)
遞延所得稅				
當期產生者	(3,191)	2,097	11,123	19,190
認列於損益之所得稅利益 (費用)	<u>(\$ 6,768)</u>	<u>\$ 4,655</u>	<u>\$ 7,546</u>	<u>\$ 14,953</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
未分配盈餘			
86 年度以前未分配盈餘	\$ -	\$ -	\$ -
87 年度以後未分配盈餘	485,669	528,857	489,767
	<u>\$ 485,669</u>	<u>\$ 528,857</u>	<u>\$ 489,767</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 249,975</u>	<u>\$ 247,034</u>	<u>\$ 245,547</u>

101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率為 41.54%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

（三）所得稅核定情形

合併公司截至 101 年度止之營利事業所得稅申報案，均業經稅捐稽徵機關核定。

二三、每股盈餘（淨損）

102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日本公司流通在外可轉換公司債若以如果轉換法計算潛在普通股列入計算稀釋每股淨損將具反稀釋效果，是以未列入稀釋每股淨損之普通股已發行加權平均股數。

用以計算每股盈餘（淨損）之盈餘（淨損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	103 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
歸屬於母公司業主之 淨利（損）	<u>\$14,015</u>	<u>(\$33,742)</u>	<u>(\$43,188)</u>	<u>(\$98,749)</u>

股 數

單位：千股

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
期初已發行股數	172,633	172,633	172,633	181,977
庫藏股票之加權平均股數	-	-	-	(9,060)
用以計算基本每股盈餘（淨損）及 稀釋每股盈餘（淨損）之普通股 加權平均股數	<u>172,633</u>	<u>172,633</u>	<u>172,633</u>	<u>172,917</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、與非控制權益之權益交易

合併公司於 102 年 4 月 2 日取得億昌公司 1.09% 之持股，致持股比例由 63.05% 增加至 64.14%。

由於上述交易並未改變合併公司對該子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

	億 昌 公 司
給付之現金對價	(\$11,280)
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算應轉出非控制權益之金額	11,679
權益交易差額	<u>\$ 399</u>
權 益 交 易 差 額 調 整 科 目	
資本公積—取得子公司股權價格與帳面價值差額	<u>\$ 399</u>

二五、營業租賃協議

(一) 合併公司為承租人

營業租賃係承租土地，合併公司向若干非關係人租用土地及廠房，作為存放爐渣之用，租期陸續於 102 年 10 月及 103 年 8 月到期，到期不再續組。截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司因營業租賃合約提供之存出保證金（包括現金及定期存單）分別為 0 千元、510 千元及 760 千元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
1 年 內	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,276</u>	<u>\$ 4,942</u>

(二) 合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之投資性不動產，租期陸續於 102 年 6 月至 11 月到期，如合併財務報告附註十二所述，合併公司已於上述租期到期後將資產收回自用，承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司因營業租賃合約所收取之保證金分別為 4,200 千元、9,040 千元及 9,040 千元（列入其他流動負債項下）。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
1 年 內	\$ -	\$ -	\$ 3,802

二六、金融工具

除以下所述者外，合併公司之金融工具之公允價值資訊、種類及財務風險管理目的與政策，與 102 年度合併財務報告所述者無重大變動。

(一) 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述 1.）以及利率變動風險（參閱下述 2.）。合併公司以遠期外匯合約降低因外幣借款及進貨承諾而產生之匯率風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

1. 匯率風險

合併公司從事外幣計價之借款及進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性與非貨幣性資產及負債金額如下：

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
資 產			
美 元	\$ 33,679	\$ 25,529	\$ 6,724
人 民 幣	25,747	9,982	-
負 債			
美 元	1,627,483	898,708	1,202,836
日 幣	71,960	-	-
歐 元	50,039	-	-

合併公司於資產負債表日具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額如下：

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
資產（負債）	\$18,574	\$ -	(\$ 5,107)

敏感度分析

合併公司主要受到美元貨幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對美元之匯率增加及減少1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。下表所列敏感度分析僅包括資產負債表日流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動1%予以調整。敏感度分析之範圍包括外幣存款、借款及進貨承諾。下表之正數係表示當新台幣相對於美元升值1%時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於美元貶值1%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	
	103 年 1 月 1 日	102 年 1 月 1 日
	至 9 月 30 日	至 9 月 30 日
損 益	\$ 4,457	\$17,293

上表所列損益影響數主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外之美元計價之借款及進貨承諾。

2. 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定利率金融負債（包括應付短期票券）及浮動利率金融負債（包括長短期借款）取得資金，因而產生利率暴險。合併公司係依各項籌資工具之市場利率走勢決定舉借固定或浮動利率之金融負債以管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
具公允價值利率風險			
金融資產	\$ 28,697	\$ 28,434	\$ 18,366
金融負債	49,913	-	99,954
具現金流量利率風險			
金融資產	241,654	110,873	108,695
金融負債	3,219,503	2,693,279	3,894,140

敏感度分析

下列敏感度分析係依上述金融商品於資產負債表日之利率暴險而決定。其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產及負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司103及102年1月1日至9月30日之稅前淨損將分別增加／減少22,334千元及28,391千元，主因為合併公司變動利率之借款與銀行存款（含存出保證金）之現金流量利率風險之暴險。

(二) 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司之政策係採用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等，並於必要情形下取得預收貨款或足額不可撤銷之信用狀作為擔保，以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。嗣後合併公司透過持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等控制信用暴險。

合併公司之信用風險主要係分別集中於合併公司年底應收票據及帳款前三大客戶（參閱附註九），截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，來自前述客戶之比率分別為 30%、33% 及 31%。

另預購遠匯交易對手係國內大型之金融控股機構，故該信用風險不高。

(三) 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。

銀行借款對合併公司而言係一項重要流動性來源。截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為 2,078,842 千元、2,735,999 千元及 1,584,882 千元。

流動性風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生

金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

因短期借款約定還款期間接近資產負債表日，因此以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日往來銀行實際計息利率估算而得；長期借款利率則係依據中華郵政牌告利率加計固定比率計息，合併公司評估未來利率變動影響不大，因此其未折現之利息金額係依據最近一期付息利率估算而得。

	3 個 月 內	3 個月至 1 年	1 年 以 上
<u>103 年 9 月 30 日</u>			
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 614,374	\$ -	\$ -
固定利率工具	50,000	-	-
浮動利率工具	<u>1,642,069</u>	<u>790,175</u>	<u>883,886</u>
	<u>\$ 2,306,443</u>	<u>\$ 790,175</u>	<u>\$ 883,886</u>
<u>102 年 12 月 31 日</u>			
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 649,603	\$ -	\$ -
浮動利率工具	<u>1,274,362</u>	<u>421,412</u>	<u>1,059,346</u>
	<u>\$ 1,923,965</u>	<u>\$ 421,412</u>	<u>\$ 1,059,346</u>
<u>102 年 9 月 30 日</u>			
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 606,882	\$ -	\$ -
固定利率工具	100,000	-	-
浮動利率工具	<u>2,179,705</u>	<u>665,590</u>	<u>1,120,485</u>
	<u>\$ 2,886,587</u>	<u>\$ 665,590</u>	<u>\$ 1,120,485</u>

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

下表詳細說明合併公司針對衍生金融工具所作之流動性分析，就採總額交割之衍生工具，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。當應付金額不固定時，揭露之金額係參考資產負債表日平均匯率為基礎。（102 年 12 月 31 日：無）

	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 至 3 個 月
103 年 9 月 30 日		
總額交割		
遠期外匯合約		
流 入	\$532,759	\$613,998
流 出	(524,439)	(603,744)
	<u>\$ 8,320</u>	<u>\$ 10,254</u>
102 年 9 月 30 日		
總額交割		
遠期外匯合約		
流 入	\$295,589	\$236,296
流 出	(299,152)	(237,840)
	<u>(\$ 3,563)</u>	<u>(\$ 1,544)</u>

二七、關係人交易

本公司及子公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與關係人間之交易如下：

(一) 關係人名稱及關係

關 係 人 之 名 稱	與 本 公 司 之 關 係
台灣鋼聯股份有限公司(台灣鋼聯)	本公司為其法人董事
黃 滄 海	本公司之董事長
明耀鋼鐵股份有限公司(明耀鋼鐵)	該公司之負責人為本公司董事長之二親等及本公司董事

(二) 營業交易

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
進 貨				
明耀鋼鐵	<u>\$2,103</u>	<u>\$2,171</u>	<u>\$6,473</u>	<u>\$5,769</u>

本公司與關係人間之交易價格係依一般交易條件為之，而付款條件與非關係人相當，依付款政策為 3.5 個月內。

資產負債表日之應付關係人款項餘額如下：

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
明耀鋼鐵	<u>\$1,026</u>	<u>\$1,214</u>	<u>\$1,755</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保且將以現金清償。

(三) 對主要管理階層之獎酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
短期員工福利（包括薪資、紅利及獎金）	\$ 2,631	\$ 3,043	\$ 9,605	\$10,549
退職後福利	<u>54</u>	<u>54</u>	<u>162</u>	<u>162</u>
	<u>\$ 2,685</u>	<u>\$ 3,097</u>	<u>\$ 9,767</u>	<u>\$10,711</u>

(四) 其他關係人交易

1. 集塵灰處理費用

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
集塵灰處理費 台灣鋼聯	<u>\$ 8,671</u>	<u>\$ 2,398</u>	<u>\$20,642</u>	<u>\$ 7,649</u>

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
應付票據 台灣鋼聯	<u>\$5,376</u>	<u>\$2,857</u>	<u>\$1,559</u>

本公司與台灣鋼聯間之交易價格係依一般交易條件為之，而付款條件與非關係人相當，依付款政策為3.5個月內。

2. 保證

長短期借款均由董事長黃滄海提供連帶保證。

二八、質抵押之資產

下列資產業經提供予金融機構作為融資之擔保品：

	帳	面	價	值
	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日	
不動產、廠房及設備				
土地（含重估增值）	\$ 1,114,255	\$ 1,114,255	\$ 1,114,255	
房屋及建築	161,955	169,565	171,601	
機器設備	7,859	9,040	9,413	
	<u>\$ 1,284,069</u>	<u>\$ 1,292,860</u>	<u>\$ 1,295,269</u>	

二九、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

（一）重大承諾

1. 截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本公司為購買原料及設備已開立尚未使用之信用狀餘額分別約 1,094,240 千元、624,845 千元及 254,708 千元。因銷貨而提出之保證票據餘額請參閱附註十六。
2. 本公司將集塵灰輸出境外處理而由兆豐銀行開立保證函予行政院環保署，截至 102 年 12 月 31 日保證函已全數到期，102 年 9 月 30 日之保證函餘額為 51,690 千元。
3. 截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本公司為購置資產及設備維護而與廠商簽訂之合約金額分別為 332,769 千元、155,050 千元及 125,746 千元；已分別支付 222,448 千元、79,386 千元及 101,721 千元（列入預付設備款項下）。
4. 截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本公司尚未履約之進貨承諾分別有 1,030,546 千元、935,701 千元及 716,046 千元，屬不可撤銷採購合約。
5. 尚未到期之遠期外匯合約：參閱附註七。

(二) 或有事項

合併公司與若干非關係人簽訂不動產租賃契約，其中部分承租戶於租約到期後未依約搬遷返還租賃標的，並向高雄地方法院提起確認租賃關係存在之訴。合併公司與該承租戶業於 103 年 8 月達成和解，該承租人同意於 105 年 5 月 31 日前騰空地上物與交付租賃標的，以及於 105 年 12 月 30 日前交付土壤汙染評估調查及檢測合格報告書，並給付無權占用期間之不當得利補償，截至 103 年 9 月 30 日止，合併公司已收取補償金計 14,801 千元（列入其他收入項下）。

三十、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：外幣／新台幣千元；匯率元

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>103 年 9 月 30 日</u>								
貨幣性項目之金融資產								
美 元	\$	38,786		30.47		\$	1,181,789	
人 民 幣		5,192		5.00			25,747	
貨幣性項目之金融負債								
美 元		53,413		30.47			1,627,483	
日 幣		257,000		0.28			71,960	
歐 元		1,290		38.79			50,039	
<u>102 年 12 月 31 日</u>								
貨幣性項目之金融資產								
美 元		855		29.855			25,529	
人 民 幣		2,000		4.991			9,982	
貨幣性項目之金融負債								
美 元		30,102		29.855			898,708	
<u>102 年 9 月 30 日</u>								
貨幣性項目之金融資產								
美 元		227		29.62			6,724	
貨幣性項目之金融負債								
美 元		58,609		29.62			1,735,996	

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(詳附表一)
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司部分)。(詳附表二)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上。(無)
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上。(無)
9. 從事衍生工具交易：本公司詳附註七；被投資公司則無此交易。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(詳附表三)
11. 被投資公司資訊。(詳附表四)

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(無)
2. 與大陸被投資公司直接或間接由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。(無)

- (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。(無)
- (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。(無)
- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。(無)
- (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。(無)
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。(無)

三二、部門資訊

營運部門資訊係提供予主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊。本公司及子公司分別主要從事鋼胚、鋼筋之製造銷售及不動產租賃業務，合併公司主要營運決策者將本公司及子公司個別視為應報導部門。

合併公司 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之收入、營運結果及資產資訊如下：

	本公司 億昌公司 調整及沖銷 合計			
103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日				
來自外部客戶之收入	\$ 8,780,198	\$ 6,280	\$ -	\$ 8,786,478
部門間收入	4,402	21,012	(25,414)	-
收入合計	<u>\$ 8,784,600</u>	<u>\$ 27,292</u>	<u>(\$ 25,414)</u>	<u>\$ 8,786,478</u>
部門利益	\$ 80,383	\$ 8,817	(\$ 4,363)	\$ 84,837
營業費用	(129,660)	(8,797)	3,345	(135,112)
營業淨利(損)	(49,277)	20	(1,018)	(50,275)
利息收入	279	592	(7)	864
利息費用	(32,835)	(68)	7	(32,896)
其他營業外收入及支出	27,188	15,042	(7,298)	34,932
合併稅前淨利(損)	(54,645)	15,586	(8,316)	(47,375)
所得稅利益(費用)	11,457	(3,911)	-	7,546
合併稅後淨利(損)	<u>(\$ 43,188)</u>	<u>\$ 11,675</u>	<u>(\$ 8,316)</u>	<u>(\$ 39,829)</u>
可辨認部門資產	<u>\$ 7,146,410</u>	<u>\$ 480,156</u>	<u>\$ 75,376</u>	<u>\$ 7,701,942</u>
可辨認部門負債	<u>\$ 4,272,195</u>	<u>\$ 216,681</u>	<u>(\$ 48,233)</u>	<u>\$ 4,440,653</u>

(接次頁)

(承前頁)

	本公司 億昌公司 調整及沖銷 合計			
102年1月1日 至9月30日				
來自外部客戶之收入	\$ 8,166,476	\$ 24,367	\$ -	\$ 8,190,843
部門間收入	-	2,858	(2,858)	-
收入合計	<u>\$ 8,166,476</u>	<u>\$ 27,225</u>	<u>(\$ 2,858)</u>	<u>\$ 8,190,843</u>
部門利益	\$ 43,428	\$ 23,675	(\$ 2,969)	\$ 64,134
營業費用	(138,519)	(6,936)	3,465	(141,990)
營業淨利(損)	(95,091)	16,739	496	(77,856)
利息收入	253	35	-	288
利息費用	(43,980)	(86)	-	(44,066)
其他營業外收入及支出	22,405	(1,307)	(8,572)	12,526
合併稅前淨利(損)	(116,413)	15,381	(8,076)	(109,108)
所得稅利益(費用)	17,663	(2,710)	-	14,953
合併稅後淨利(損)	<u>(\$ 98,750)</u>	<u>\$ 12,671</u>	<u>(\$ 8,076)</u>	<u>(\$ 94,155)</u>
可辨認部門資產	<u>\$ 7,917,525</u>	<u>\$ 468,165</u>	<u>\$ 89,499</u>	<u>\$ 8,475,189</u>
可辨認部門負債	<u>\$ 5,040,008</u>	<u>\$ 218,531</u>	<u>(\$ 44,611)</u>	<u>\$ 5,213,928</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、處分投資損益、外幣兌換淨(利益)損失、金融工具評價損益、財務成本以及所得稅利益(費用)。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

海光企業股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣千元

(除另予註明者外)

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象公司名稱	對單一企業未到期本背書保證總額	最高背書保證總額	本期背書保證總額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報告淨值之比率(%)	背書保證最高額	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬對大陸地區背書保證	註	
0	本公司	德昌公司	持股 64.14% 之子公司	\$ 1,458,702 (註 1)	\$ 152,350 (註 2)	\$ 152,350 (註 2)	\$ - (註 2)	\$ -	5.22	\$ 1,458,702 (註 1)	Y	-	-	

註 1：依本公司「背書保證作業程序」，背書保證之總額以不超過本公司最近期經會計師查核財務報表淨值 50% 為限。

註 2：金額係按 103 年 9 月 30 日美元兌換新台幣匯率 30.47 換算。

海光企業股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 103 年 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣千元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數	帳 面 金 額	持 股 比 率 (%)	公 允 價 值	
本 公 司	股 票	本公司為其法人董事	以成本衡量之金融資產－非流動	14,056,446	\$ 89,760	9.84	\$ -	
	台灣銅聯公司							
	小港倉儲公司		以成本衡量之金融資產－非流動	706,560	6,000	4.44	-	
					<u>\$ 95,760</u>		<u>\$ -</u>	
億昌公司	股票－普通股		透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	13,116	\$ 341	-	\$ 341	
	中國鋼鐵公司							
	股票－特別股		透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	10,000	414	-	414	
	中國鋼鐵公司				<u>\$ 755</u>		<u>\$ 755</u>	

海光企業股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣千元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易往來情形 (註 3)			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率 (%)
0	本公司	億昌公司	1	進貨	\$ 14,082	參酌市場行情議定	-
			1	銷貨	4,402	參酌市場行情議定	-
			1	固定資產	9,102	以帳面價值議定	-
			1	租金支出	2,524	依租約議定金額	-
			1	加工支出	4,406	依合約議定金額	-
			1	存出保證金	750	依租約議定金額	-
			1	行政服務費收入	2,250	依合約議定金額	-

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註，編號之填寫方法如下：

(一) 母公司填 0。

(二) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

(一) 母公司對子公司：1。

(二) 子公司對母公司：2。

(三) 子公司對子公司：3。

註 3：母子公司間交易往來情形，於編製合併報表時，業已銷除之。

註 4：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

海光企業股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣千元
(除另予註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期 末 持 有			被投資公司 本期利益	本期認列之 投資收益	備 註
				本 期 期 末	去 年 年 底	股	比 率 數 (%)	帳 面 金 額			
本 公 司	億昌公司	台 灣	各類鋼鐵製品之製造 加工及買賣	\$ 663,194	\$ 663,194	7,055,255	64.14	\$ 686,935	\$ 11,675	\$ 3,953	子公司 (註)

註：於編製合併財務報告時已沖銷。